

令和 7 年度新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会政策シート

立候補予定者氏名	下江洋行
議題	財政をどう考えるのか
議題に関する政策	
《持続可能な財政運営に向けて取り組むべきこと》 ・自治体財政健全化の指標にもとづいた、年度ごとの財政状況の詳細な把握をするとともに、数年間にわたる数値の傾向（改善、悪化）を分析しながら、中期的な視点に立った持続可能な財政構造の転換に努める。 ・不測の税収減、災害などに備えるための財政調整基金（貯金）を、基準額を目標に積み増す。（将来負担率を抑えるためにも） ・経常的に必要な支出である<u>義務的経費</u>①（人件費、扶助費、公債費）の中でも、扶助費（福祉分野の予算）の増加を少しでも抑えていくための施策を推進する。また増加分の経費をできるかぎり国・県の補助で賄うことにより、市財政の負担軽減をはかる。 ・市債（借金）残高のうち、将来国からの交付税として参入される見込みの額をのぞくと、市の実質負担は約 35% である。平成 19 年が 46% であったことから、負担割合の軽減がはかられており、この傾向を維持できるよう、交付税措置のある有利な<u>起債</u>②等を上手に活用しながら起債の管理を行う。 ・生産年齢人口を中心とした人口減少に伴う税収減が見込まれる中で、企業誘致などを含めた経済対策の強化により、安定的な自主財源の確保に努める。 《市財政の現状と総括》 自治体財政健全化に関する指標はたくさんありますが、毎年度公表している「ザイセイのはなし」で詳しく紹介しています。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率（95.8%）や、<u>財政力指数</u>③（0.54）など、改善すべき指標はその他にもありますが、危険レベルになっている指標はありません。財政の改善には、一挙に解決するような妙案はなく、地道な努力を続けることこそが求められます。慎重な財政運営で、充実した市政の実現に繋げていく必要があります。 自治体財政については、専門的な内容になるので、用語の説明を追記いたします。 ①義務的経費 市の裁量で支出を削減することができない経常にかかる経費のことで、職員の給料などの人件費、高齢者・障がい者・児童の生活を支えるための扶助費、市の借金の返済にあてる公債費のことです。 ②起債 自治体が国などから借り入れる借金のことです。 ③財政力指数 地方自治体の財政力を示す指標で、数値が 1 に近いほど財政力が高いことになります。	